

オープンなプラットフォームの弱さ

熊本県立大学総合管理学部
藤井資子

1. はじめに

本稿では、オープンなプラットフォームの弱さについて考察する。2020年初め頃から世界的に流行しはじめた新型コロナウイルス感染症をめぐり、異常な消費行動が起こった。例えば、マスクや手指消毒薬の買い占め、トイレトペーパーやキッチンペーパー、ティッシュペーパー等、紙類の買い占め等を挙げることができる。

マスクや手指消毒薬は、新型コロナウイルス感染症が拡大し始め、需要が生じると分かったとたん転売目的の買い占めが行われ、インターネット上の e-commerce サイトで定価をはるかに上回る値段で販売された。そのため、政府が、転売に罰則を科す規制を行った¹。トイレトペーパー等は、大きな保管場所が必要で、一度に大量に調達するとしても運搬にコストがかかる等の要因で、転売には向かない商材なのだろうか。しばらく、店頭に並ばないという現象が起こった。これらの商品は、かさばり、なおかつ、利幅が薄いものである²。また、流通過程で発生する作業を勘案すると、急にピークに達する需要に対応するには一定の時間が必要になると考えることができる。

汎用性のあるオープンなネットワーク上で、様々な e-commerce プラットフォームが発展してきた。しかし、有事に際し、必要なものの取り合いが起こったとき、これら、e-commerce のプラットフォームは、高値転売の場に姿を変えてしまった。

本稿では、なぜ、自由な取引の場であるプラットフォームが、非常時にうまく機能しなくなったのかについて考察する。もっとも、需要に比して供給量が少なければ、価格が上がるというのは、資本主義では神の手が成すことである。しかし、今回は、これが「買い占め」「情報の流通」

¹ 厚生労働省、経済産業省、消費者庁、「マスク転売規制についての Q&A」, 2020年3月11日。(最終更新日: 2020年3月16日)。

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/price_measures/pdf/price_measures_200316_0001.pdf
(閲覧日: 2020年5月17日)

² FNN PRIME ホームページ, 「トイレトペーパーはいつ手元に!? 品薄の影に“配送の限界”」。

<https://www.fnn.jp/articles/-/26070> (閲覧日: 2020年5月17日)

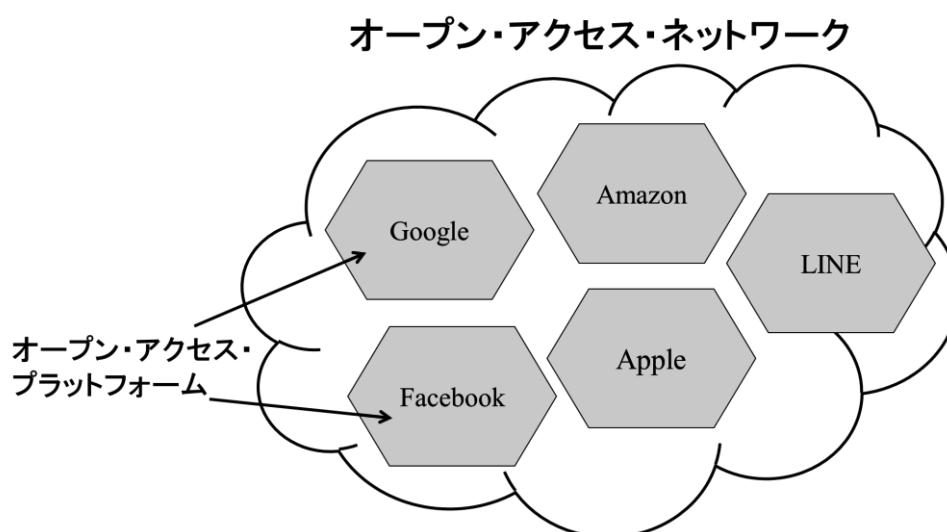
FNN PRIME ホームページ, 「知らぬ間に…ティッシュが“品薄”! 値上げする店も…一体なぜ?」。

<https://www.fnn.jp/articles/-/1426> (閲覧日: 2020年5月17日)

という異常な要因によって引き起こされたことについて考察したい。

2. 問題意識

オープンなプラットフォームは、我々の生活を支えてきた。例えば、SNS等のコミュニケーションツール、Amazonをはじめとするe-commerceプラットフォーム等をあげることができる。本稿では、これらは、オープンなネットワーク上で実現される、オープンなプラットフォームの上で行われているコミュニケーションや商取引であると捉えることにする。本稿では、図1に示したように、誰でもがアクセス可能なインターネット等のオープン・アクセス・ネットワーク上で提供されているプラットフォームを、オープン・アクセス・プラットフォームと呼ぶこととする。ここでは、GAFAL (Google、Apple、Facebook、Amazonの略称) と呼ばれるプラットフォーム事業者が様々なアプリケーションやサービスを提供している。LINEや、Twitter、InstagramなどのSNSアプリケーションもオープン・アクセス・プラットフォームに分類されると言えよう。



出典：筆者作成

図1. オープン・アクセス・ネットワークとオープン・アクセス・プラットフォームの関係

GAFALの台頭により、インターネットを流れるトラフィックが増加し、インターネットの中立性問題が議論されるようになって久しい。誰もがアクセスしやすい料金で提供されているネットワークで、過剰利用が起これ、ネットワークの維持・増強費用を誰が負担するのか、という問題だ。

この議論の背景には、様々なプラットフォーム提供事業者のサービスを、消費者が多く利用するようになったことがある。「低額」な「定額」料金では、ネットワークを維持できなくなってしまったのだ。

プラットフォーム提供事業者が、様々な形で消費者の「モノ」や「コト」や「情報」の消費を支えてきた。そのプラットフォーム上で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、特定の商品が、

異常な高値で取引され、政府が介入する事態が起きた。

新型コロナウイルス感染症の拡大をめぐり、様々な情報がネットを通じて提供された。また、「STAY HOME」（家に居よう）というスローガンが各国で掲げられる中、著名なアーティストが家にいる時間を楽しく過ごしてもらうことを目的とした動画を配信したり、休館となった博物館、動物園、水族館等が、家庭での学習に役立つ情報を配信したり、館内の動植物の様子を公開する等、様々なメリットがあった。しかし、その一方で、紙製品の不足等のデマ情報が拡散され、消費者の買い占めが起こった。

なぜ、オープンにアクセスできるプラットフォームは、非常時に際し、人々を買い占めに走らせるのか。そして、いわゆる「転売ヤー³」の恰好の商売場になったのであろうか。なぜ、転売を目的にした個人ないしは集団が、買い占めを行い、高値で売る場がリアルな場ではなくネットであったのか。そもそも、ネットで拡散されるデマ情報が、なぜ買い占めの負の連鎖を引き起こすのかを考えたい。

3. 先行研究レビュー

國領 [1995] は、「オープン型経営」について、次の3つの理念を示している⁴。1つめが、外部との取引に標準インターフェースを採用することで、他社との連携がしやすい体制をつくることである。2つめが、「提供商品を絞って主たる事業領域に資源を集中投入」することである。3つめが、自社の事業ドメイン内でも、得意としない分野は積極的に他社を活用することである。これらは、従来の囲い込み型経営から、オープン型経営へのパラダイムシフトを示唆している。

1995年、NTTにもオープン化の波が押し寄せた⁵。ネットワークのオープン化に向けて、様々な接続ルールの整備が行われた。國領 [1995] が指摘するところの、1つめ、外部との標準インターフェースを採用することで、他社との連携がしやすい体制をつくることが目指された。従来NTTが垂直統合型で管理・運営していた通信ネットワークの、水平分業化が進んだ。その結果、様々な事業者が電気通信事業に参入し、現在のようにインターネット上に様々なプラットフォーム事業者が存在する社会が到来した。

Gawer & Cusumano [2002] は、ハイテク産業における多様な関連企業が相互にイノベーションを創発しあう進化するシステムとしてプラットフォームの研究を行っている。その中で、プラットフォームを「独立した主体が相互に創発し、進化するシステム」と定義している⁶。Gawer & Cusumano [2002] のプラットフォーム研究では、ハイテク・プラットフォームにおけるリーダーシップの体系化が行われている。その中で、近年のハイテク産業にインパクトを与える根本的

³ 本稿では、需要の高い商品を買集め、品薄になったところで、高値で転売する個人ないしは集団のことを指す。

⁴ 國領二郎、『オープン・ネットワーク経営』、日本経済新聞社、1995年、p. 14.

⁵ NTT 東日本ホームページ、「相互接続に関する参考情報（接続ルールと当社の取り組み） 第2章 ネットワークのオープン化の取り組み」。

<https://www.ntt-east.co.jp/info-st/conguide/ntt-e3/pdf/02.pdf>（閲覧日：2020年5月17日）

⁶ Gawer, Annabelle, and Michael Cusumano, *Platform Leadership: How Intel, Microsoft, and Cisco Drive Industry Innovation*, Harvard Business School Press, 2002, pp. 2-3.（邦訳：小林敏男監訳、『プラットフォーム・リーダーシップ：イノベーションを導く新しい経営戦略』、有斐閣、2005年、3ページ。）

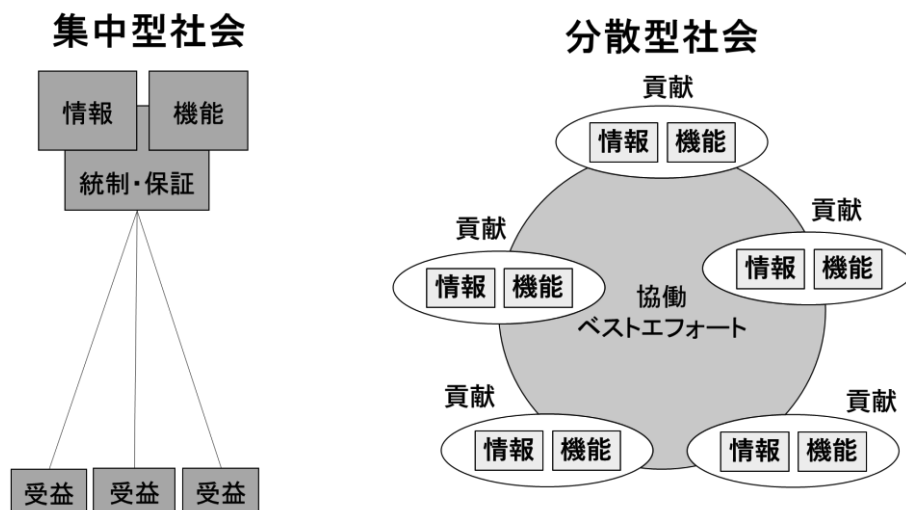
な現象を2つ挙げている⁷。1つめが、製品とサービスの相互依存性である。2つめが、ハイテク産業において多くのプレーヤーのイノベーションを起こす能力が増大していることである。

今回の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、マスクや手指消毒用のアルコール不足では、Gawer & Cusumano [2002] が体系化した、イノベーションが創発されるプラットフォームが、真逆のものになってしまった。

また、國領 [2004] では、電話システムとインターネットシステムを比較して、「集中社会」と「分散社会」について述べている。従来の固定電話に代表される集中型システムでは、中央に、通話を可能にする機能が全て集約されており、末端に、電話が繋がっていた。情報も、処理機能も統制権限も、中央で管理するシステム（電話の場合は交換機）が持っている。一方、インターネットを想定した分散型社会では、各端末（コンピュータ）が通信機能を持っており、ベストエフォート型のネットワークが作られた。この場合、ネットワークがどのような機能を持つかについては、ソフトウェアの開発者に委ねられており、ネットワーク内では、必要な通信が通る経路を確保することが行われる。

電話ネットワークとの大きな違いは、各端末（コンピュータ）が、情報処理機能を有していることである。従来型のネットワークでは、新しい機能を追加する際には、中央にある情報が集約された装置の変更が必要になる。

電話網は、必ずつながるが、インターネットは、ベストエフォートで、たまに切れることもある。しかし、協働が起きやすいのは、誰もが参加できるインターネット上であると言えよう。例えば、ソフトウェアが協働開発される、インターフェースが協働開発される、コンテンツが協働開発される等の協働が考えられる。



出典：國領二郎，『オープン・ソリューション社会の構想』，日本経済新聞社，2004年，p. 37.

図2. 集中型社会と分散型社会

⁷ op. cit., p. 3. (邦訳：前掲書，3ページ.)

集中型のネットワーク社会では、何をするにも、処理能力を有した中央に情報が集約される。そのため、末端のエンドユーザは受益を受けるのみである。すなわち、末端のエンドユーザ同士の協働はなく、中央で決定・処理されたことが、末端に伝達されるのみである。一方で、分散型社会では、ベストエフォートなネットワークに各々が処理能力をもった端末がぶら下がるため、協働が起りやすい構造になっていると言えよう。

社会での協働を考えると、ソーシャル・キャピタル（社会的資本）の存在を忘れてはならない。Putnam [2001] は、社会資本について、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴をいう⁸。」としている。そして、「自発的な協力は、社会資本によって促進される。この原則の一つの有益な実例は、世界の様々な地域に発達した回転信用組合と呼ばれる一種の非公式の相互金融システムである⁹。」としている。これは、日本にもみられる、講や、もやいのような相互扶助のシステムを指していると言えよう。皆が一定の額を毎月出し合い、現金が必要な事情がある構成員に年に1回お金が渡される相互扶助システムが日本の各地にも存在している。また、Putnam [2001] は、回転信用組合が、「合法的なレヴァイアサンも、また裏切りを処罰する体制が整備されているわけではないところで多くみられる¹⁰」ことを指摘している。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、マスクや手指消毒用品の品薄が続く中、買い占めや、ネット上での高額転売が起こった我が国において、ソーシャル・キャピタルは思っていたよりも醸成されていないのかもしれない。

4. オープンなネットワークの弱さ

情報化社会の到来に伴い、あらゆるものが標準インターフェースでオープン化された。通信インフラや、アプリケーションなど、多くのものがオープン化された結果、通信料金は下がり、利用可能な帯域は増加した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のための外出自粛期間において、学校の授業を開催できたのも、オープンなネットワークやサービスのおかげである。

しかし、その状態をうまく使えない時もあることがわかった。今回の新型コロナウイルス感染症の拡大によって引き起こされた、マスクや消毒液の不足が、ネット上で高値での転売行為を引き起こした。資本主義社会であれば、需要と供給の間で、供給量と価格が決定されるとされているが、何もしないと、オープンなプラットフォームでは、大量の商品が転売され、一般の消費者の手に届かなくなる。いつまで待っても、市中の消費者に、マスクや消毒薬が渡らない時期が続いた。

情報社会の特徴として、次の3つが言われている¹¹。1つめが、大量のコピーを容易に生産できることである。2つめが、コピーの質が劣化しないことである。3つめが、なりすましが容易であ

⁸ Putnam, Robert D., Robert Leonardi, et al., *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press, 1993, p. 167. (邦訳：ロバート・D・パットナム著，河田潤一訳，哲学する民主主義：伝統と改革の民主的構造』，NTT出版，2001年，206-207ページ。)

⁹ op. cit., p. 167. (邦訳：前掲書，207ページ。)

¹⁰ op. cit., p. 168. (邦訳：前掲書，208ページ。)

¹¹ 國領二郎が、かつてより授業や講演等で述べている。

ることである。

プラットフォームを「インターネット上でコンテンツの提供・利用・共有を可能にする場や機能」と定義すると、國領が挙げる情報社会の3つの特徴を勘案し、誰もが容易にアクセスすることが可能なオープン・アクセス・プラットフォームでの3つの論点を挙げるができる。これらの論点について、4-1 節以降で考察する。

4-1. 情報の複製・拡散が引き起こす「買い占め」行動

スマートフォンが普及し、誰もが容易に情報を受発信することが可能になった。これが「買い占め」行動を助長したと考える。これは、國領が主張する、情報社会の特徴の1つである、大量のコピーを容易に生産できること

に照らして考えると、多人数による現状の拡散が、消費者心理の不安をあおったと言える。刻々と随所から発信される、店頭空になった棚の画像を見て、ますます不安を募らせる消費者が少なくなかったのではないか。また、情報社会の2つめの特徴、コピーの質が劣化しないことを勘案すると、これがデマの与える影響を大きくしたと言えよう。誰もが、発信された時のままの状態の鮮明な画像情報等を、自身の端末で容易に再現して見ることができるからだ。

例えば、マスクが不足している、手指消毒液が不足しているという情報が流れたとたん、それらの商品は店先から姿を消した。その要因の1つとして、一般消費者による「買い占め」があげられるだろう。もう1つの要因としては、転売によって利益を得ようとする者たちによる過剰な購買があげられる。いずれにしても、劣化しない、複製容易なデジタル情報の拡散により、需要量が供給量をはるかに上回る状況が起こった。

その次に起こったのが、トイレトペーパーやキッチンペーパー、ティッシュペーパー等、紙製品類の不足である。マスクの代替品になる等のデマも拡散されたこともあいまって、買い占めが起き、品薄状態がしばらく続いていた。

この背景には、紙製品類の輸送の限界がある²。トイレトペーパー等の紙製品は、在庫場所が大きくなるため、小売店では、たくさんの在庫を持つことができず、突発的に発生する需要の急増に対応できない。また、荷下ろしをする店舗が多いほど、トラックの運行スケジュールが遅れてしまうという事情もある。さらに、紙製品はかさばる割には、利益が少ないため、運送会社にとって、あまり魅力のある商品という訳ではない。

4-2. ゲーム理論から見る消費者行動

情報の拡散、デマの拡散によって、なぜ、消費者が「買い占め」に走ったのであろうか。それを説明するために、ゲーム理論の「囚人のジレンマ」をあげることができる¹²。これは、コソドロが同時に捕まったとして、同時に別室で取り締まりを受ける際、相手を裏切る方が自分にとって有利になる条件を与えられた結果、人間が合理的に行動すると、最適な結果が得られないというジレンマを言う。例えば、コソドロが、①両方ともが自白をすれば無罪放免、②片方が自白をす

¹² IT Media Online ホームページ、「トイレトペーパーを『買い占める』ほうが“合理的”であるシンプルな理由。 <https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2003/04/news092.html>（閲覧日：2020年5月18日）

れば、自白をした方が無罪放免となり、黙秘をしていた方が懲役 10 年、③両方ともが自白すれば、懲役 3 年ですむ、といったルールを提示されたとする。別室で別々に取り締まりを受けるコソドロは、自分が裏切られた場合に懲役 10 年という結果を考え、両方ともが協調すれば無罪放免になるところを、相手の裏切りを恐れて、結局自白をしてしまい、双方とも懲役 3 年という結果になる。このゲームでは、協調路線による無罪放免がベストの解であるが、結果的に選ばれるのは、second best の解であるのが現実の人間社会で生じるジレンマであることが示されている。

これをトイレトペーパーの買い占めに当てはめると、例えばしばらく凌ぐのに十分なストックがある場合でも、購買行動に走ってしまう構図が浮かび上がる。全体最適を考えて、今は買わないという選択をすると、自分が困ってしまうかもしれない未来が見えるからだ。1 人 1 つ、ないしは、1 家族 1 つの購入制限に、スマートフォンを片手に、連絡を取り合いながら、必要なものを別々の場所で買いそろえていると思しきご家族の姿を目にすることも少なくなかった。

この状態を、全体と個人の利益がずれていると指摘し、ナッシュ均衡にもっていくための要件として、メディアや報道を利用して、個人の買い占めに走りたくなる行動を変え、協調路線にもっていくような情報伝達が必要であるという論説がある¹³。

しかし、利己的な個人が、全体の協調を考えて動くことは、実際の社会ではなかなか難しい。つい、自分たちの生活を連想して、品薄の物を買いだめしておこうという気持ちを変えることはなかなかできないのではないだろうか。連日、テレビやネットで、トイレトペーパーの在庫は十分にありますが、と報道がなされたにもかかわらず、買い占め行動はしばらく続いていたからだ。人々は、囚人のジレンマの裏切りの不安から抜け出すことが容易ではないと推察できる。

4.3. 自由すぎるがゆえの弊害

オープン・アクセス・プラットフォームは、それが正常に機能するための規範の上になりたっていると言うことができよう。汎用性が高く、誰でもがアクセス可能なプラットフォーム上では、匿名性の高さを利用して商売ができる場も形成されやすい。國領が指摘する、情報社会の特性の 3 つめ、なりすましが容易であることがあげられる。これが悪用されると、高値転売の場となる。

転売によって利益を得ることを目的とする人々が、組織的に仕入れたマスクや手指消毒剤のように、需要が急増した商品を、インターネット上の e-commerce サイトで、高値で販売していた。店頭には、マスクや手指消毒薬が不足していて、通常の値段で購入することができない。必要に駆られた消費者が高値でも買わざるを得ない状況が続いていた。これを受けて、政府が介入した。国民生活安定緊急措置法の政令を改正することで、マスクの仕入れ値を超える、高値での転売を禁止した¹⁴。マスクに続き、消毒薬の転売も政令改正により、禁止される予定である（2020 年 5 月現在）。

情報社会では、なりすましが容易であり、転売行為に向く傾向があるとも言える。e-commerce

¹³ 日経ビジネスホームページ、「買い占めに走る消費者は『間抜け』なのか? : ゲーム理論『協調ゲーム』で考える消費者行動の合理性」。

<https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19/00030/030900081/?P=1>（閲覧日：2020 年 5 月 18 日）

¹⁴ 日本経済新聞ホームページ、「マスクの転売を原則禁止に 政府、違反には罰則」。

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO56454840V00C20A3MM8000/>（閲覧日：2020 年 5 月 23 日）

サイトの出店者が、所在地や会社名、個人名を偽装することは容易にできる。マスクの通販で、粗悪な品が納品される、枚数が足りない、等の苦情が多く出たと聞かすが、誠実な対応は少なかつたようである。なりすましが容易なことに加えて、実店舗を構えている商売形態と違い、逃げることも簡単であることが、この悪循環に拍車をかけたと言えよう。

汎用性が高く、誰でもがアクセス可能なプラットフォーム上では、匿名性の高さを利用して商売ができる場も形成されやすいが故に、規範を維持する取り組みが必要である。しかし、協働や協調の基礎となるソーシャル・キャピタル（社会的資本）や、社会的な規範はすぐに形成することができない。

Ostrom [1990] は、小規模な初期の機関で、個人からなるグループに、ソーシャル・キャピタル（社会的資本）を構築することができれば、より大規模な問題に組織的に取り組むことができると述べている¹⁵。また、現代の集合行為論では、制度的資本の増大を強調しないと指摘している。したがって、ソーシャル・キャピタル（社会的資本）が政策分析の基礎として使われるとき、供給機関のプロセスにしばしば内包される、自己変容過程には言及しないと主張する。学習は、徐々に進む、自己変容過程のプロセスだとしている。

個々人や、小集団でのソーシャル・キャピタル（社会的資本）の醸成が、徐々に人々を学習によって変容させ、効力を発揮するとなれば、我々は、平時からソーシャル・キャピタル（社会的資本）の醸成に努めなければ、非常時に対応することができない。そして、今回のように、非常時に需要が増大し、供給が逼迫する商品の「買い占め」や「高値での転売」が行われるのではないだろうか。我々の社会では、思っていたよりもソーシャル・キャピタル（社会的資本）が醸成されていなかったのかもしれない。2020年8月4日の午後、大阪府の吉村知事が、ポビドンヨードが含まれているうがい薬の有用性を会見で発言した。発言の時期、方法、意図については、ここでは、言及しない。しかし、この情報の表層部分が市民の情報網の中をかけめぐった結果、ポビドンヨードを含むうがい薬が買い占められ、薬局から姿を消し、インターネット上のサイトで高値で転売されていた¹⁶。我々がソーシャル・キャピタル（社会的資本）を醸成するのは容易ではなく、時間を要することがわかる。政府が、マスクの転売規制を7月29日に解除するという報道¹⁷があるが、この後、消費者がどのような行動に出るかを注視したい。

Putnam [2001]¹⁸は、Coleman [1990]¹⁹を参照して、「社会規範やネットワークといった他の形態の社会資本も、使うと増え、使わないと減る。」と述べている。

¹⁵ Ostrom, Elinor, *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action*, Cambridge University Press, 1990, p. 190.

¹⁶ DIAMOND online, 鈴木貴博, 「うがい薬買い占めの原因が、吉村知事よりも伝言ゲームの死角にあった理由」.

<https://www.msn.com/ja-84%E5%8D%A0%E3%82%81%E3%81%AE%E5%8E%9F%E5%9B%A0%E3%81%8C-%E5%90%89%E6%9D%91%E7%9F%A5%E4%BA%8B%E3%82%88%E3%82%8A%E3%82%82%E4%BC%9D%E8%A8%80%E3%82%B2%E3%83%BC%E3%83%A0%E3%81%AE%E6%AD%BB%E8%A7%92%E3%81%AB%E3%81%82%E3%81%A3%E3%81%9F%E7%90%86%E7%94%B1/ar-BB17E17k> (閲覧日: 2020年8月10日)

¹⁷ 朝日新聞 DIGITAL, 「マスク転売規制、29日解除へ 供給『コロナ前の2倍』」.

<https://www.msn.com/ja-b2%e8%a6%8f%e5%88%b6%e3%80%8129%e6%97%a5%e8%a7% a3% e9%99% a4%e3%81%b8-%e4%be%9b%e7%b5%a6%e3%80%8c%e3%82%b3%e3%83%ad%e3%83%8a%e5%89%8d%e3%81%ae2%e5%80%8d%e3%80%8d/ar-BB18boDO?ocid=msedgdhp> (閲覧日: 2020年8月21日)

¹⁸ op. cit., p. 170. (邦訳: 前掲書, 210 ページ.)

¹⁹ Coleman, James S., *Foundations of Social Theory*, Belknap Press, 1990, p. 321.

我々の社会は、誰もがアクセス可能なプラットフォームを作り、情報化社会を進展させてきた。しかし、商取引という観点からプラットフォームを見ると、必ずしも、ソーシャル・キャピタル（社会的資本）が蓄積されているわけではないと言えよう。その一方で、ネット上の様々なコミュニティで、ソーシャル・キャピタル（社会的資本）が醸成され、相互扶助のネットワークとしてうまく機能しているものがあることも忘れてはならない。

5. おわりに

情報化社会の到来に伴い、我々は多くの恩恵を受けて生活してきた。

しかし、情報社会がもたらすデメリットもある。今回の新型コロナウイルス感染症の拡大によって引き起こされた、マスクや手指消毒液の不足が、ネット上で高値での転売行為を引き起こした。そして、大量の商品がネット上で高値で転売される一方で、実店舗の在庫が枯渇する事態に直面した。

これは、ソーシャル・キャピタル（社会的資本）が醸成されていない中で、我々の情報社会が発展してきたとも言えるし、非常時に際し、一般の消費者が囚人のジレンマから抜け出すことが難しいことをも示している。高値転売行為については、政府が政令の改正という形で介入した。e-commerceのプラットフォームにおいては、価格の統制、商売の方法等について、規範が必要であり、これはソーシャル・キャピタル（社会的資本）が醸成されていない弊害を補うものである。

ネット上の様々なコミュニティでは、互酬性がうまく働き、悩み事、困り事を相談する場も、荒れずに上手に維持されているものもある。荒れている場もあるが、荒れておらず、暗黙の了解のもと、作法が守られて、場の秩序が維持されているところもある。ここではソーシャル・キャピタル（社会的資本）が醸成されていると言えよう。

自由な取引の場であるプラットフォームが、非常時にうまく機能しなくなった背景には、ソーシャル・キャピタル（社会的資本）の醸成不足を挙げることができる。

インターネットには、使う人達の中にソーシャル・キャピタル（社会的資本）が醸成されているものと、そうでないものが混在している。国が規制をかける手もあるが、自由に発展してきたインターネットの文化を壊さないためにも、このままの姿で成長を見届けたい。

オープンなネットワークにおける、オープンなプラットフォームの利用に際し、我々はソーシャル・キャピタル（社会的資本）を醸成する必要がある。これに際し、改めて、「情報」の意味を考えることが必要となろう。「情報」には、**information** と **intelligence**、両方の意味がある²⁰。**Information** が表すのは、一般的な情報としての時であり、**intelligence** という言葉は、諜報機関が、**Intelligence Agency** と言われるように、「諜報」という意味合いを含む。

我々は、情報（**information**）の消費・伝達に対し、**intelligence**（諜報）の側面を考えて行動する必要があるのではないだろうか。日々の生活を、未知の感染症とともに暮らしていく中で、様々な情報に接することがある。「あれがない」「これがない」「あのスーパーでマスクが買えた」「そちらはウェットティッシュを買って」、店舗でスマホを持った人々から、良く耳にした言葉である。

²⁰ IT用語辞典 e-Words ホームページ. <http://e-words.jp/w/情報.html> (閲覧日：2020年5月18日)

我々は、他人から与えられる **information** を、**information** としてそのまま拡散してしまっていた。そして買い占めが起こった。情報を上手に使うことを学習し、**intelligence** の側面から情報を捉えて咀嚼できるようになることが、課題の一つであろう。**Information** が、情報として複製され、次々と伝播された結果、自由な取引の場であるプラットフォームが、うまく機能しなくなったとすることができる。

これについて、Granovetter [1973] が述べる「弱い紐帯の強さ」²¹を用いて考えると、次のように考察することができる。Granovetter [1973] は、就職に際し、価値観等を同じくする家族等の強い紐帯よりも、親戚や遠い知り合い等の弱い紐帯が有効に働くことを述べている。今回の買い占め騒動では、**information** が **intelligence** に翻訳されないまま、SNS 等のアプリケーションで、弱い紐帯を通じて拡散され、それを家族単位等の強い紐帯で買い占めという行動に移るという事象が起こったのではないか。

我々は、いざという時に、スマートに情報を消費できる国民でありたい。ウイルスに対しては、衛生用品の需要が高まる。皆がたくさんストックしておくことは大切であるのだが、持ちすぎる必要もない。家族サイズによるそれぞれの適正ストック量を達成したら、しばらく買わない。単なる **information** を **intelligence** の側面から解釈することができれば、今よりも多くの人に必要なモノが行き渡るようになるのではないか。

インターネットが自由に遊べる砂場のようなものだとしよう。様々な年代の子供達が、思い思いのおもちゃで遊んでいる。遊びのプラットフォームが子供達の回りに形成されている。規制が緩いため、誰でもが入れて遊べる楽しさがある。規制が緩い反面で、いじめっ子が出てくると、場を荒らし始め、保護者等の監視役が出てくることになる。

規制だらけの砂場は楽しくない。インターネットは、今後も自由に発展していくべきだと考える。その際、インターネットを使う側の我々が、「情報」を **information** ではなく、**intelligence** として考えることができれば、自治体がマスク購入券を配る、というところまで乗り出さなくてもすんだかもしれない。

最後に、國領が指摘する、ネットワーク社会の3つの特徴¹¹について、今一度考察する。1つめが、「大量のコピーを容易に生産できること」である。これは、今回の買い占め騒動において、容易にコピーされた情報が、瞬く間に、物理的なネットワークを介して、人々のネットワークに拡散したことで引き起こされたと言える。これには、2つめの特徴である「コピーの質が劣化しないこと」も大きく関与する。デジタル化により、同じ情報が、多くの人に同時に行きわたる素地が醸成されているのだ。そして、3つめの「なりすましが容易であること」は、**e-commerce** プラットフォーム上での転売を容易にしたと言える。なりすましが容易であれば、取締りに際し、逃げられるようなアカウントで出品し、取り引きが成立した時点で、アカウントを削除して逃げることも容易である。また、粗悪品を高値で転売した場合にも、クレームから逃れるために、出品者のアカウント情報を消し去ることも容易であろう。これら、3つのネットワーク社会の特徴が、オープンで、誰もが容易にアクセス可能なネットワーク上の情報の過剰な流通を引き起こし

²¹ Granovetter, Mark, "The Strength of Weak Ties: The Network Theory Revisited", *Sociological Theory*, Vol 1, 1983, pp. 201-233.

たことが、今回の異常な消費行動の発端とすることができよう。

今後予想される、第2波、第3波の流行時を見据えて、今からスマートな情報の使い手でありたい。

謝辞：本稿を執筆するにあたり、草稿を読み、コメントをお寄せくださった熊本学園大学の吉川勝広先生に感謝いたします。

[参考文献]

- [1] 國領二郎, 『オープン・ネットワーク経営』, 日本経済新聞社, 1995年.
- [2] 國領二郎, 『オープン・ソリューション社会の構想』, 日本経済新聞社, 2004年.
- [3] Coleman, James S., *Foundations of Social Theory*, Belknap Press, 1990.
- [4] Eisenmann, Thomas, Geofferey Parker and Marshal van Alstyne, “Platform Environment,” *Strategic Management Journal*, 32, 2011, pp. 1270-1285.
- [5] Gawer, Annabelle, and Michael Cusumano, *Platform Leadership: How Intel, Microsoft, and Cisco Drive Industry Innovation*, Harvard Business School Press, 2002. (邦訳: 小林敏男監訳, 『プラットフォーム・リーダーシップ: イノベーションを導く新しい経営戦略』, 有斐閣, 2005年.)
- [6] Granovetter, Mark, “The Strength of Weak Ties: The Network Theory Revisited”, *Sociological Theory*, Vol 1, 1983, pp. 201-233.
- [7] Ostrom, Elinor, *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action*, Cambridge University Press, 1990.
- [8] Putnam, Robert D., Robert Leonardi and Raffaella Y. Nanetti, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton University Press, 1993. (邦訳: ロバート・D・パットナム著, 河田潤一訳, 『哲学する民主主義: 伝統と改革の民主的構造』, NTT出版, 2001年.)

[参考 URL]

- [1] 厚生労働省, 経済産業省, 消費者庁, 「マスク転売規制についての Q&A」, 2020年3月1日. (最終更新日: 2020年3月16日).
https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_research/price_measures/pdf/price_measures_200316_0001.pdf (閲覧日: 2020年5月17日)
- [2] FNN PRIME ホームページ, 「トイレットペーパーはいつ手元に!? 品薄の影に“配送の限界”」.
<https://www.fnn.jp/articles/-/26070> (閲覧日: 2020年5月17日)
- [3] FNN PRIME ホームページ, 「知らぬ間に…ティッシュが“品薄”! 値上げする店も…一体なぜ?」.
<https://www.fnn.jp/articles/-/1426> (閲覧日: 2020年5月17日)
- [4] NTT 東日本ホームページ, 「相互接続に関する参考情報 (接続ルールと当社の取り組み) 第2章 ネットワークのオープン化の取り組み」.
<https://www.ntt-east.co.jp/info-st/conguide/ntt-e3/pdf/02.pdf> (閲覧日: 2020年5月17日)

- [5] IT Media Online ホームページ, 「トイレットペーパーを『買い占める』ほうが“合理的”であるシンプルな理由. <https://www.itmedia.co.jp/business/articles/2003/04/news092.html> (閲覧日: 2020年5月18日)
- [6] 日経ビジネスホームページ, 「買い占めに走る消費者は『間抜け』なのか?: ゲーム理論『協調ゲーム』で考える消費者行動の合理性」.
<https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19/00030/030900081/?P=1> (閲覧日: 2020年5月18日)
- [7] 日本経済新聞ホームページ, 「マスクの転売を原則禁止に 政府、違反には罰則」.
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO56454840V00C20A3MM8000/> (閲覧日: 2020年5月23日)
- [8] DIAMOND online, 鈴木貴博, 「うがい薬買い占めの原因が、吉村知事よりも伝言ゲームの死角にあった理由」.
<https://www.msn.com/ja-84%E5%8D%A0%E3%82%81%E3%81%AE%E5%8E%9F%E5%9B%A0%E3%81%8C-%E5%90%89%E6%9D%91%E7%9F%A5%E4%BA%8B%E3%82%88%E3%82%8A%E3%82%82%E4%BC%9D%E8%A8%80%E3%82%B2%E3%83%BC%E3%83%A0%E3%81%AE%E6%AD%BB%E8%A7%92%E3%81%AB%E3%81%82%E3%81%A3%E3%81%9F%E7%90%86%E7%94%B1/ar-BB17EI7k> (閲覧日: 2020年8月10日)
- [9] 朝日新聞 DIGITAL, 「マスク転売規制、29日解除へ 供給『コロナ前の2倍』」.
<https://www.msn.com/ja-b2%e8%a6%8f%e5%88%b6%e3%80%8129%e6%97%a5%e8%a7%a3%e9%99%a4%e3%81%b8-%e4%be%9b%e7%b5%a6%e3%80%8c%e3%82%b3%e3%83%ad%e3%83%8a%e5%89%8d%e3%81%ae2%e5%80%8d%e3%80%8d/ar-BB18boDO?ocid=msedgdhp>
(閲覧日: 2020年8月21日)
- [10] IT用語辞典 e-Words ホームページ. <http://e-words.jp/w/情報.html> (閲覧日: 2020年5月18日)